

地方公共団体間での防災情報共有の実現に向けた取組み

2009年2月9日
財団法人 全国地域情報化推進協会
柴崎 健一郎



パート1 APPLICとは

電子自治体の中核とした**地域情報化**を官民で推進、
自治体や民間企業の有志が多様なテーマで検討を進めています。



APPLIC: The Association for Promotion of Public Local Information and
Communication

APPLICの活動理念、特徴

■ 活動理念

- ◆ 官民一体となって地域情報化施策の総合的な推進を図り、多彩なICT活用による**高付加価値ICTサービス**を享受できる**地域社会の構築**を目指す

■ 特徴

- ◆ 自治体と民間企業によるオープンな共同作業
- ◆ 国の施策との有機的な連携

■ 活動概要

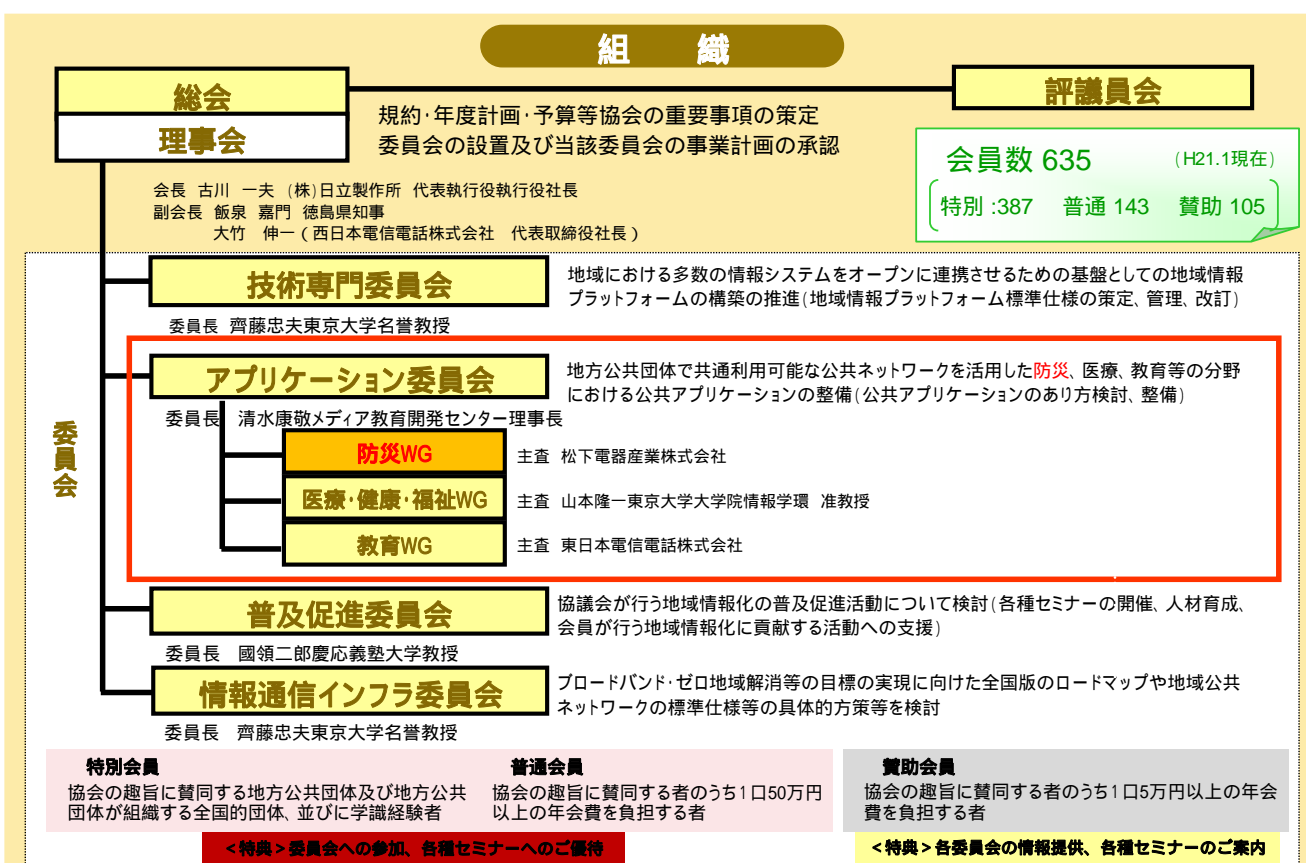
- ◆ 地方公共団体の情報システムの抜本的改革
- ◆ 地域における多数の情報システムをオープンに連携させる基盤の構築
- ◆ 公共アプリケーション(防災、医療、教育等)の整備促進
- ◆ 普及促進のための、人材育成、ナレッジの集約、セミナー等の開催
- ◆ 公共ネットワークの更なる整備や相互接続の促進
- ◆ 各都道府県を結ぶ公共ネットワークの構築

■ 所管機関

総務省情報流通行政局地域通信振興課(地方情報化推進室)

3

APPLICの組織と活動



4

パート2 地域情報プラットフォーム

技術の標準と業務の標準からなる「地域情報プラットフォーム標準仕様」。
標準仕様に従って連携するための基本的なアーキテクチャやプロトコル
が決められています。さらに、具体的に連携すべき業務の外部インタ
フェースが自治体業務を中心に標準化されています。

地域情報プラットフォーム構想の推進

地方公共団体における情報システムの課題

- ・特定ベンダーと継続的に随意契約を結ばざるを得ず(囲い込み)、システム関係経費が高止まり。
- ・業務ごとにシステムを調達しており、システム間連携(業務処理の連携、データ共有)が困難であるため、業務が非効率 等

システム全体を効率化したい！
システム同士を連携したい！

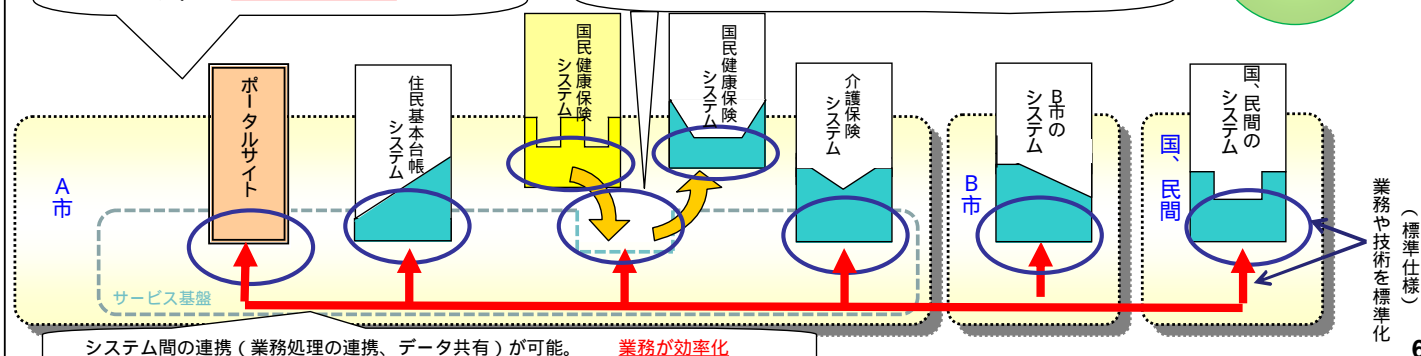
地域情報プラットフォームによる解決：「情報システムの標準化」

- ・システム間連携を可能にするために各システムがあらかじめ準拠すべき業務や技術の標準(ルール)を「地域情報プラットフォーム標準仕様」とし策定。
【例】業務システムのデータやインターフェースの標準、通信手順の標準等
- ・これまで、地方公共団体が行う26業務のシステムを対象に、標準仕様を策定。
- ・オープンな標準仕様を定めることで、特定ベンダーによる囲い込みが解消。

行財政
改革の
カギ

ワンストップサービスが可能。(今後、標準仕様を
採用した他の地方公共団体等も含めたワンストップ
化も可能に。) 住民の利便性が向上

各業務システムを他のベンダーのパッケージやASPのサービス
と取り替えることが可能。
特定ベンダーによる囲い込みが解消され、調達コストが削減



地域情報プラットフォームの普及促進

地方公共団体の業務のうち、26業務の情報システムについて標準化

標準仕様書で標準化された情報システム(26業務)

住民基本台帳	固定資産税	収納管理	後期高齢者医療	乳幼児医療	戸籍	人事給与
印鑑登録	個人住民税	国民健康保険	介護保険	ひとり親医療	住登外管理	文書管理
外国人登録	法人住民税	国民年金	児童手当	健康管理	財務会計	
選挙人名簿管理	軽自動車税	障害者福祉	生活保護	就学	庶務事務	

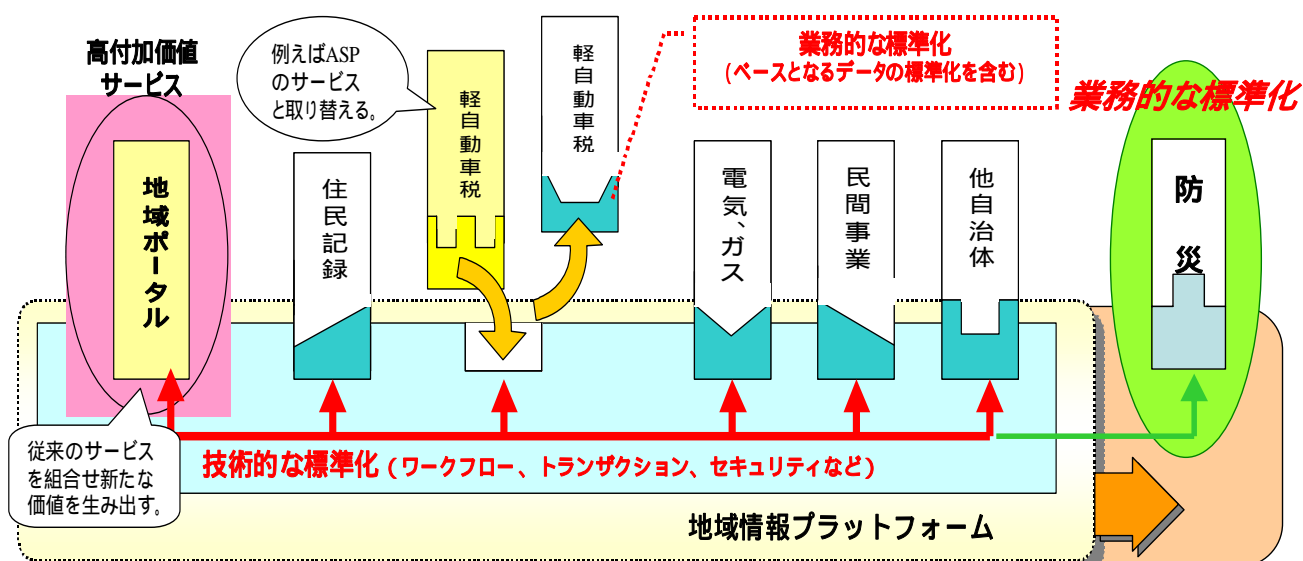
	これまでの取組(平成18年度～)	平成20年度～
標準化	<p>地域情報プラットフォーム標準仕様書 V 2.1 http://www.applc.or.jp/APPLIC/2008/APPLIC-0006-2008/ [平成20年8月26日策定]</p> <p>・地方公共団体内部でのシステム間連携を実現(業務や技術のルールを規定)</p> <p>・地方公共団体と民間等外部とのシステム間連携についての分析手順や、個別の製品が標準仕様に準拠していることを確認する手順を規定</p>	<p>個別の製品について標準仕様に準拠していることを確認 (確認された製品は(財)全国地域情報化推進協会で登録予定)</p> <p>地域情報プラットフォーム推進事業</p> <p>ワンストップサービスの早急な実現・普及を図るため、引越分野及び地域活性化分野において、地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したシステムの実証実験を行い、ワンストップ化に向けた運用面・制度面における課題の抽出・解決策の提示、ワンストップ化による地域活性化効果の測定等を実施</p>
製品化	<p>・標準仕様準拠製品のリリース計画を表明している事業者 22社</p> <p>・標準仕様準拠製品の導入についてSI、コンサルティングが可能であると表明している事業者 14社</p>	<p>標準仕様準拠製品の拡大</p>

超えたワンストップ化が可能に！
システム間連携により、地域団体を
幅広い情報システムの調達が可能に！

7

地域情報プラットフォーム構想の防災業務への適用

仕様が統一されているので、利用者は多彩な製品から最適なものを選択できる。
各機能(ユニット)はインタフェース仕様が統一されているため、**自由に取り替え可能**であり、今までの経緯に囚われない**最適な調達が可能**となる。

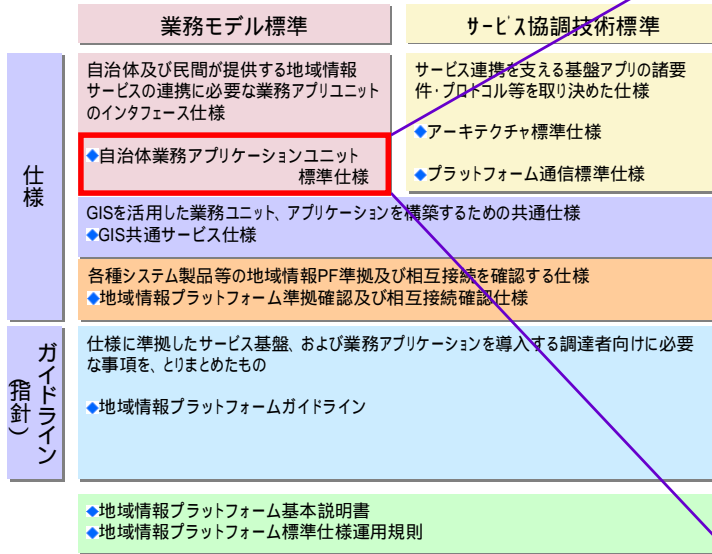


(注) 地域情報PFは実態のあるソフトウェア基盤ではなく、仕様として存在する規約型のプラットフォーム基盤である。

8

地域情報プラットフォーム標準仕様の構成

地域情報プラットフォーム標準仕様の体系

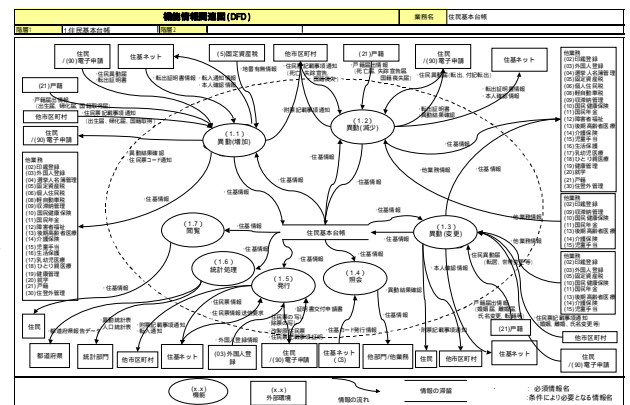
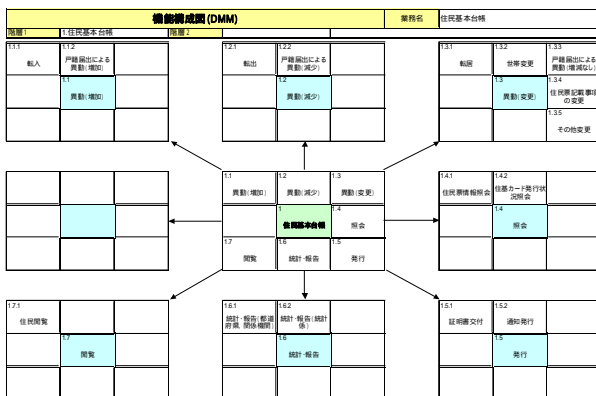


自治体業務アプリケーションユニット標準仕様で制定されているドキュメント一覧

標準仕様の読み方と準拠事項
 業務ユニット概要説明
 業務ユニット番号一覧
 機能一覧
 機能構成図 (DMM)
 機能情報関連図 (DFD)
 インタフェース仕様
 データ一覧
 インタフェース一覧
 XMLスキーマ
 WSDL定義
 項目セット辞書
 コード辞書
 宛名管理サービス定義 (例)
 補足事項

9

各業務ユニット間のデータ連携の分析と明示化



機能構成図 (DMM)

各機能を階層化 (明示化)

機能情報関連図 (DFD)

他の業務ユニットとの情報の流れを各階層単位で明確化

インタフェース仕様 (ユニット)				業務ユニット番号: 1		業務ユニット名: 住民基本台帳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
NO	情報名	コード		データ型	桁数	項目説明	ユニット(業務)																			外部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		ID	コード名				1 住民基本台帳	2 印刷受領	3 外部法人登録	4 選挙人名簿	5 外国人登録	6 外国人住民	7 法人住民	8 警察官等	9 収容所管理	10 国民年金	11 国民健康保険	12 国民健康保険	13 国民健康保険	14 介護保険	15 介護保険	16 介護保険	17 介護保険	18 介護保険	19 介護保険	20 介護保険	21 介護保険	22 介護保険	23 介護保険	24 介護保険	25 介護保険	26 介護保険	27 介護保険	28 介護保険	29 介護保険	30 介護保険	31 介護保険	32 介護保険	33 介護保険	34 介護保険	35 介護保険	36 介護保険	37 介護保険	38 介護保険	39 介護保険	40 介護保険	41 介護保険	42 介護保険	43 介護保険	44 介護保険	45 介護保険	46 介護保険	47 介護保険	48 介護保険	49 介護保険	50 介護保険	51 介護保険	52 介護保険	53 介護保険	54 介護保険	55 介護保険	56 介護保険	57 介護保険	58 介護保険	59 介護保険	60 介護保険	61 介護保険	62 介護保険	63 介護保険	64 介護保険	65 介護保険	66 介護保険	67 介護保険	68 介護保険	69 介護保険	70 介護保険	71 介護保険	72 介護保険	73 介護保険	74 介護保険	75 介護保険	76 介護保険	77 介護保険	78 介護保険	79 介護保険	80 介護保険	81 介護保険	82 介護保険	83 介護保険	84 介護保険	85 介護保険	86 介護保険	87 介護保険	88 介護保険	89 介護保険	90 介護保険	91 介護保険	92 介護保険	93 介護保険	94 介護保険	95 介護保険	96 介護保険	97 介護保険	98 介護保険	99 介護保険	100 介護保険	101 介護保険	102 介護保険	103 介護保険	104 介護保険	105 介護保険	106 介護保険	107 介護保険	108 介護保険	109 介護保険	110 介護保険	111 介護保険	112 介護保険	113 介護保険	114 介護保険	115 介護保険	116 介護保険	117 介護保険	118 介護保険	119 介護保険	120 介護保険	121 介護保険	122 介護保険	123 介護保険	124 介護保険	125 介護保険	126 介護保険	127 介護保険	128 介護保険	129 介護保険	130 介護保険	131 介護保険	132 介護保険	133 介護保険	134 介護保険	135 介護保険	136 介護保険	137 介護保険	138 介護保険	139 介護保険	140 介護保険	141 介護保険	142 介護保険	143 介護保険	144 介護保険	145 介護保険	146 介護保険	147 介護保険	148 介護保険	149 介護保険	150 介護保険	151 介護保険	152 介護保険	153 介護保険	154 介護保険	155 介護保険	156 介護保険	157 介護保険	158 介護保険	159 介護保険	160 介護保険	161 介護保険	162 介護保険	163 介護保険	164 介護保険	165 介護保険	166 介護保険	167 介護保険	168 介護保険	169 介護保険	170 介護保険	171 介護保険	172 介護保険	173 介護保険	174 介護保険	175 介護保険	176 介護保険	177 介護保険	178 介護保険	179 介護保険	180 介護保険	181 介護保険	182 介護保険	183 介護保険	184 介護保険	185 介護保険	186 介護保険	187 介護保険	188 介護保険	189 介護保険	190 介護保険	191 介護保険	192 介護保険	193 介護保険	194 介護保険	195 介護保険	196 介護保険	197 介護保険	198 介護保険	199 介護保険	200 介護保険	201 介護保険	202 介護保険	203 介護保険	204 介護保険	205 介護保険	206 介護保険	207 介護保険	208 介護保険	209 介護保険	210 介護保険	211 介護保険	212 介護保険	213 介護保険	214 介護保険	215 介護保険	216 介護保険	217 介護保険	218 介護保険	219 介護保険	220 介護保険	221 介護保険	222 介護保険	223 介護保険	224 介護保険	225 介護保険	226 介護保険	227 介護保険	228 介護保険	229 介護保険	230 介護保険	231 介護保険	232 介護保険	233 介護保険	234 介護保険	235 介護保険	236 介護保険	237 介護保険	238 介護保険	239 介護保険	240 介護保険	241 介護保険	242 介護保険	243 介護保険	244 介護保険	245 介護保険	246 介護保険	247 介護保険	248 介護保険	249 介護保険	250 介護保険	251 介護保険	252 介護保険	253 介護保険	254 介護保険	255 介護保険	256 介護保険	257 介護保険	258 介護保険	259 介護保険	260 介護保険	261 介護保険	262 介護保険	263 介護保険	264 介護保険	265 介護保険	266 介護保険	267 介護保険	268 介護保険	269 介護保険	270 介護保険	271 介護保険	272 介護保険	273 介護保険	274 介護保険	275 介護保険	276 介護保険	277 介護保険	278 介護保険	279 介護保険	280 介護保険	281 介護保険	282 介護保険	283 介護保険	284 介護保険	285 介護保険	286 介護保険	287 介護保険	288 介護保険	289 介護保険	290 介護保険	291 介護保険	292 介護保険	293 介護保険	294 介護保険	295 介護保険	296 介護保険	297 介護保険	298 介護保険	299 介護保険	300 介護保険	301 介護保険	302 介護保険	303 介護保険	304 介護保険	305 介護保険	306 介護保険	307 介護保険	308 介護保険	309 介護保険	310 介護保険	311 介護保険	312 介護保険	313 介護保険	314 介護保険	315 介護保険	316 介護保険	317 介護保険	318 介護保険	319 介護保険	320 介護保険	321 介護保険	322 介護保険	323 介護保険	324 介護保険	325 介護保険	326 介護保険	327 介護保険	328 介護保険	329 介護保険	330 介護保険	331 介護保険	332 介護保険	333 介護保険	334 介護保険	335 介護保険	336 介護保険	337 介護保険	338 介護保険	339 介護保険	340 介護保険	341 介護保険	342 介護保険	343 介護保険	344 介護保険	345 介護保険	346 介護保険	347 介護保険	348 介護保険	349 介護保険	350 介護保険	351 介護保険	352 介護保険	353 介護保険	354 介護保険	355 介護保険	356 介護保険	357 介護保険	358 介護保険	359 介護保険	360 介護保険	361 介護保険	362 介護保険	363 介護保険	364 介護保険	365 介護保険	366 介護保険	367 介護保険	368 介護保険	369 介護保険	370 介護保険	371 介護保険	372 介護保険	373 介護保険	374 介護保険	375 介護保険	376 介護保険	377 介護保険	378 介護保険	379 介護保険	380 介護保険	381 介護保険	382 介護保険	383 介護保険	384 介護保険	385 介護保険	386 介護保険	387 介護保険	388 介護保険	389 介護保険	390 介護保険	391 介護保険	392 介護保険	393 介護保険	394 介護保険	395 介護保険	396 介護保険	397 介護保険	398 介護保険	399 介護保険	400 介護保険	401 介護保険	402 介護保険	403 介護保険	404 介護保険	405 介護保険	406 介護保険	407 介護保険	408 介護保険	409 介護保険	410 介護保険	411 介護保険	412 介護保険	413 介護保険	414 介護保険	415 介護保険	416 介護保険	417 介護保険	418 介護保険	419 介護保険	420 介護保険	421 介護保険	422 介護保険	423 介護保険	424 介護保険	425 介護保険	426 介護保険	427 介護保険	428 介護保険	429 介護保険	430 介護保険	431 介護保険	432 介護保険	433 介護保険	434 介護保険	435 介護保険	436 介護保険	437 介護保険	438 介護保険	439 介護保険	440 介護保険	441 介護保険	442 介護保険	443 介護保険	444 介護保険	445 介護保険	446 介護保険	447 介護保険	448 介護保険	449 介護保険	450 介護保険	451 介護保険	452 介護保険	453 介護保険	454 介護保険	455 介護保険	456 介護保険	457 介護保険	458 介護保険	459 介護保険	460 介護保険	461 介護保険	462 介護保険	463 介護保険	464 介護保険	465 介護保険	466 介護保険	467 介護保険	468 介護保険	469 介護保険	470 介護保険	471 介護保険	472 介護保険	473 介護保険	474 介護保険	475 介護保険	476 介護保険	477 介護保険	478 介護保険	479 介護保険	480 介護保険	481 介護保険	482 介護保険	483 介護保険	484 介護保険	485 介護保険	486 介護保険	487 介護保険	488 介護保険	489 介護保険	490 介護保険	491 介護保険	492 介護保険	493 介護保険	494 介護保険	495 介護保険	496 介護保険	497 介護保険	498 介護保険	499 介護保険	500 介護保険	501 介護保険	502 介護保険	503 介護保険	504 介護保険	505 介護保険	506 介護保険	507 介護保険	508 介護保険	509 介護保険	510 介護保険	511 介護保険	512 介護保険	513 介護保険	514 介護保険	515 介護保険	516 介護保険	517 介護保険	518 介護保険	519 介護保険	520 介護保険	521 介護保険	522 介護保険	523 介護保険	524 介護保険	525 介護保険	526 介護保険	527 介護保険	528 介護保険	529 介護保険	530 介護保険	531 介護保険	532 介護保険	533 介護保険	534 介護保険	535 介護保険	536 介護保険	537 介護保険	538 介護保険	539 介護保険	540 介護保険	541 介護保険	542 介護保険	543 介護保険	544 介護保険	545 介護保険	546 介護保険	547 介護保険	548 介護保険	549 介護保険	550 介護保険	551 介護保険	552 介護保険	553 介護保険	554 介護保険	555 介護保険	556 介護保険	557 介護保険	558 介護保険	559 介護保険	560 介護保険	561 介護保険	562 介護保険	563 介護保険	564 介護保険	565 介護保険	566 介護保険	567 介護保険	568 介護保険	569 介護保険	570 介護保険	571 介護保険	572 介護保険	573 介護保険	574 介護保険	575 介護保険	576 介護保険	577 介護保険	578 介護保険	579 介護保険	580 介護保険	581 介護保険	582 介護保険	583 介護保険	584 介護保険	585 介護保険	586 介護保険	587 介護保険	588 介護保険	589 介護保険	590 介護保険	591 介護保険	592 介護保険	593 介護保険	594 介護保険	595 介護保険	596 介護保険	597 介護保険	598 介護保険	599 介護保険	600 介護保険	601 介護保険	602 介護保険	603 介護保険	604 介護保険	605 介護保険	606 介護保険	607 介護保険	608 介護保険	609 介護保険	610 介護保険	611 介護保険	612 介護保険	613 介護保険	614 介護保険	615 介護保険	616 介護保険	617 介護保険	618 介護保険	619 介護保険	620 介護保険	621 介護保険	622 介護保険	623 介護保険	624 介護保険	625 介護保険	626 介護保険	627 介護保険	628 介護保険	629 介護保険	630 介護保険	631 介護保険	632 介護保険	633 介護保険	634 介護保険	635 介護保険	636 介護保険	637 介護保険	638 介護保険	639 介護保険	640 介護保険	641 介護保険	642 介護保険	643 介護保険	644 介護保険	645 介護保険	646 介護保険	647 介護保険	648 介護保険	649 介護保険	650 介護保険	651 介護保険	652 介護保険	653 介護保険	654 介護保険	655 介護保険	656 介護保険	657 介護保険	658 介護保険	659 介護保険	660 介護保険	661 介護保険	662 介護保険	663 介護保険	664 介護保険	665 介護保険	666 介護保険	667 介護保険	668 介護保険	669 介護保険	670 介護保険	671 介護保険	672 介護保険	673 介護保険	674 介護保険	675 介護保険	676 介護保険	677 介護保険	678 介護保険	679 介護保険	680 介護保険	681 介護保険	682 介護保険	683 介護保険	684 介護保険	685 介護保険	686 介護保険	687 介護保険	688 介護保険	689 介護保険	690 介護保険	691 介護保険	692 介護保険	693 介護保険	694 介護保険	695 介護保険	696 介護保険	697 介護保険	698 介護保険	699 介護保険	700 介護保険	701 介護保険	702 介護保険	703 介護保険	704 介護保険	705 介護保険	706 介護保険	707 介護保険	708 介護保険	709 介護保険	710 介護保険	711 介護保険	712 介護保険	713 介護保険	714 介護保険	715 介護保険	716 介護保険	717 介護保険	718 介護保険	719 介護保険	720 介護保険	721 介護保険	722 介護保険	723 介護保険	724 介護保険	725 介護保険	726 介護保険	727 介護保険	728 介護保険	729 介護保険	730 介護保険	731 介護保険	732 介護保険	733 介護保険	734 介護保険	735 介護保険	736 介護保険	737 介護保険	738 介護保険	739 介護保険	740 介護保険	741 介護保険	742 介護保険	743 介護保険	744 介護保険	745 介護保険	746 介護保険	747 介護保険	748 介護保険	749 介護保険	750 介護保険	751 介護保険	752 介護保険	753 介護保険	754 介護保険	755 介護保険	756 介護保険	757 介護保険	758 介護保険	759 介護保険	760 介護保険	761 介護保険	762 介護保険	763 介護保険	764 介護保険	765 介護保険	766 介護保険	767 介護保険	768 介護保険	769 介護保険	770 介護保険	771 介護保険	772 介護保険	773 介護保険	774 介護保険	775 介護保険	776 介護保険	777 介護保険	778 介護保険	779 介護保険	780 介護保険	781 介護保険	782 介護保険	783 介護保険	784 介護保険	785 介護保険	786 介護保険	787 介護保険	788 介護保険	789 介護保険	790 介護保険	791 介護保険	792 介護保険	793 介護保険	794 介護保険	795 介護保険	796 介護保険	797 介護保険	798 介護保険	799 介護保険	800 介護保険	801 介護保険	802 介護保険	803 介護保険	804 介護保険	805 介護保険	806 介護保険	807 介護保険	808 介護保険	809 介護保険	810 介護保険	811 介護保険	812 介護保険	813 介護保険	814 介護保険	815 介護保険	816 介護保険	817 介護保険	818 介護保険	819 介護保険	820 介護保険	821 介護保険	822 介護保険	823 介護保険	824 介護保険	825 介護保険	826 介護保険	827 介護保険	828 介護保険	829 介護保険	830 介護保険	831 介護保険	832 介護保険	833 介護保険	834 介護保険	835 介護保険	836 介護保険	837 介護保険	838 介護保険	839 介護保険	840 介護保険	841 介護保険	842 介護保険	843 介護保険	844 介護保険	845 介護保険	846 介護保険	847 介護保険	848 介護保険	849 介護保険	850 介護保険	851 介護保険	852 介護保険	853 介護保険	854 介護保険	855 介護保険	856 介護保険	857 介護保険	858 介護保険	859 介護保険	860 介護保険	861 介護保険	862 介護保険	863 介護保険	864 介護保険	865 介護保険	866 介護保険	867 介護保険	868 介護保険	869 介護保険	870 介護保険	871 介護保険	872 介護保険	873 介護保険	874 介護保険	875 介護保険	876 介護保険	877 介護保険	878 介護保険	879 介護保険	880 介護保険	881 介護保険	882 介護保険	883 介護保険	884 介護保険	885 介護保険	886 介護保険	887 介護保険	888 介護保険	889 介護保険	890 介護保険	891 介護保険	892 介護保険	893 介護保険	894 介護保険	895 介護保険	896 介護保険	897 介護保険	898 介護保険	899 介護保険	900 介護保険	901 介護保険	902 介護保険	903 介護保険	904 介護保険	905 介護保険	906 介護保険	907 介護保険	908 介護保険	909 介護保険	910 介護保険	911 介護保険	912 介護保険	913 介護保険	914 介護保険	915 介護保険	916 介護保険	917 介護保険	918 介護保険	919 介護保険	920 介護保険	921 介護保険	922 介護保険	923 介護保険	924 介護保険	925 介護保険	926 介護保険	927 介護保険	928 介護保険	929 介護保険	930 介護保険	931 介護保険	932 介護保険	933 介護保険	934 介護保険	935 介護保険	936 介護保険	937 介護保険	938 介護保険	939 介護保険	940 介護保険	941 介護保険	942 介護保険	943 介護保険	944 介護保険	945 介護保険	946 介護保険	947 介護保険	948 介護保険	949 介護保険	950 介護保険	951 介護保険	952 介護保険	953 介護保険	954 介護保険	955 介護保険	956 介護保険	957 介護保険	958 介護保険	959 介護保険	960 介護保険	961 介護保険	962 介護保険	963 介護保険	964 介護保険	965 介護保険	966 介護保険	967 介護保険	968 介護保険	969 介護保険	970 介護保険	971 介護保険	972 介護保険	973 介護保険	974 介護保険	975 介護保険	976 介護保険	977 介護保険	978 介護保険	979 介護保険	980 介護保険	981 介護保険	982 介護保険	983 介護保険	984 介護保険	985 介護保険	986 介護保険	987 介護保険	988 介護保険	989 介護保険	990 介護保険	991 介護保険	992 介護保険	993 介護保険	994 介護保険	995 介護保険	996 介護保険	997 介護保険	998 介護保険	999 介護保険	1000 介護保険	1001 介護保険	1002 介護保険	1003 介護保険	1004 介護保険	1005 介護保険	1006 介護保険	1007 介護保険	1008 介護保険	1009 介護保険	1010 介護保険	1011 介護保険	1012 介護保険	1013 介護保険	1014 介護保険	1015 介護保険	1016 介護保険	1017 介護保険	1018 介護保険	1019 介護保険	1020 介護保険	1021 介護保険	1022 介護保険	1023 介護保険	1024 介護保険	1025 介護保険	1026 介護保険	1027 介護保険	1028 介護保険	1029 介護保険	1030 介護保険	1031 介護保険	1032 介護保険	1033 介護保険	1034 介護保険	1035 介護保険	1036 介護保険	1037 介護保険	1038 介護保険	1039 介護保険	1040 介護保険	1041 介護保険	1042 介護保険	1043 介護保険	1044 介護保険	1045 介護保険	1046 介護保険	1047 介護保険	1048 介護保険	1049 介護保険	1050 介護保険	1051 介護保険	1052 介護保険	1053 介護保険	1054 介護保険	1055 介護保険	1056 介護保険	1057 介護保険	1058 介護保険	1059 介護保険	1060 介護保険	1061 介護保険	1062 介護保険	1063 介護保険	1064 介護保険	1065 介護保険	1066 介護保険	1067 介護保険	1068 介護保険	1069 介護保険	1070 介護保険	1071 介護保険	1072 介護保険	1073 介護保険	1074 介護保険	1075 介護保険	1076 介護保険	1077 介護保険	1078 介護保険	1079 介護保険	1080 介護保険	1081 介護保険	1082 介護保険	1083 介護保険	1084 介護保険	1085 介護保険	1086 介護保険	1087 介護保険	1088 介護保険	1089 介護保険	1090 介護保険	1091 介護保険	1092 介護保険	1093 介護保険	1094 介護保険	1095 介護保険	1096 介護保険	1097 介護保険	1098 介護保険	1099 介護保険	1100 介護保険	1101 介護保険	1102 介護保険	1103 介護保険	1104 介護保険	1105 介護保険	1106 介護保険

インタフェース仕様

他の業務ユニットとの情報連携を、データ項目レベルで、その入出力状況と併せて明細化

10

5

パート3 防災ワーキンググループの取組み

地方公共団体を中心とした地域情報化の推進活動の一環として、ICTの利用により、住民の生命・身体および財産を保護するための災害対策活動業務を効果的に支援する防災アプリケーションの活用を推進しています。

公共アプリケーション検討の経緯

IT政策パッケージ - 2005 世界最先端のIT国家の実現に向けて

平成17年2月24日 IT戦略本部決定 (別紙)より抜粋

1. 行政サービス (2) 電子自治体の推進

4) 公共的なアプリケーションの共同構築・運用 (総務省及び関係府省)

防災・有事・テロ等の危機管理、教育、医療などの公共的なアプリケーションについて、2005年中に着手する防災アプリケーションをはじめ、全国展開すべき標準的なアプリケーションを順次構築するとともに、国及び地方公共団体は、こうしたアプリケーションを公共ネットワーク上で共同運用し、利用・活用を図る。

4. 生活 (1) 安全・安心の確保

1) 地方公共団体等の公共ネットワークを活用した防災アプリケーションの展開 (総務省)

地域公共ネットワークと都道府県情報ハイウェイの接続等に係る実証実験により、全国的な公共ブロードバンド・ネットワークを形成する技術の確立を図り、このネットワークを有効に活用できる動画像を活用した標準的な防災アプリケーションを2005年中に試験導入する。

地域における情報化の推進に関する検討会 主催：総務省 (平成15年12月～平成17年3月)

「ユビキタスネット社会を実現する地域情報化戦略 最終報告書」(平成17年3月)より抜粋

地域を越えて共通するアプリケーションの展開は、個別自治体の対応では相互接続性の確保、低コスト化といった面で限界があるため、**防災・医療・教育分野**などの公共アプリケーションを全国どこでも享受できるよう、「公共アプリケーションの共同構築・運用」を推進する。

アプリケーション委員会 (防災WG・医療WG・教育WG) の設置 (平成17年12月)

防災ワーキングの活動目的

防災WGの活動目的

全国の地方公共団体で共通利用が可能な公共ネットワークを活用した防災分野における公共アプリケーションを整備し、策定した公共アプリケーションを普及促進することを目的とする。

具体的ミッション

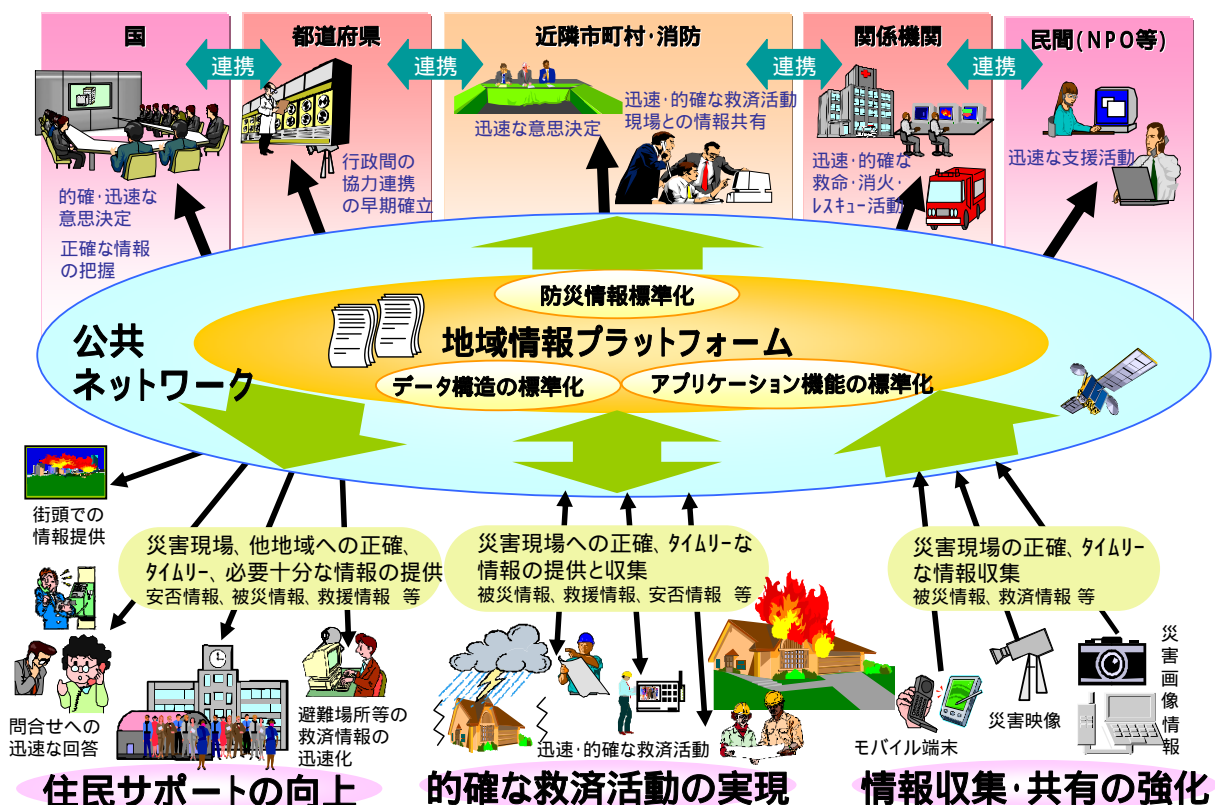
地方公共団体が防災アプリケーションを整備するにあたり、標準的に装備すべき機能の定義と推奨仕様の提示

災害発生時に市町村 - 都道府県 - 国の間で共有すべき災害情報を調査し、ICTを活用することでこれら災害情報を迅速・円滑に共有するための仕組みづくり（共有データの標準フォーマット制定、管理）

防災・災害情報を庁内・庁外で共有化するためのネットワークを構築する際に必要なノウハウを集約した構築ガイドラインの提示

13

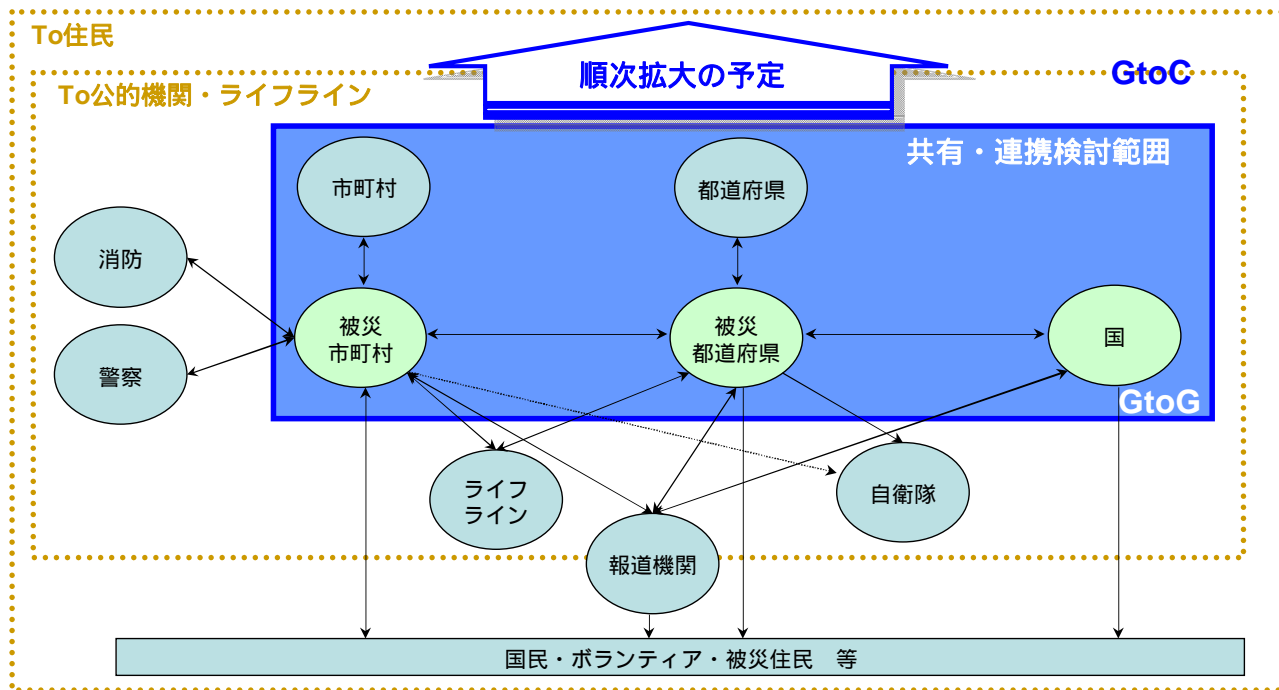
防災アプリケーションの活用イメージ(将来象)



14

防災ワーキングの検討範囲

現状の活動では、自治体内・自治体間および国の機関の業務(G to G)を対象としている。
今後、住民(G to C)まで順次拡大予定(標準仕様の合意形成等普及活動の推進後検討)



15

これまでの防災WGの活動で出された成果

(1) 検討の成果

市町村に対して整備を推奨する9つの防災アプリケーションの紹介と導入ガイド

災害時の利用を考慮したネットワーク構築のノウハウ集
地域公共ネットワーク構築ガイドラインを前提とし、防災用途で使用するために検討すべき追加課題の列挙と解決手段を掲載。

上記成果物は、防災アプリケーション基本提案書(第3版)に掲載。

(2) 検討の成果(完成途上分)

地方公共団体間(および国の機関)で防災情報の共有(災害・被害データのシステム間連携)を実現するため、都道府県・市町村が情報オーナーとなる防災情報を標準化対象とし、標準仕様(防災業務アプリケーションユニット標準仕様)を策定中。
現時点では、ドラフト版となる0.9版までリリース済み。

平成20年度に自治体・国の機関への意見招集を行い、集約した結果を反映した正式版(1.0版)をリリースする予定。

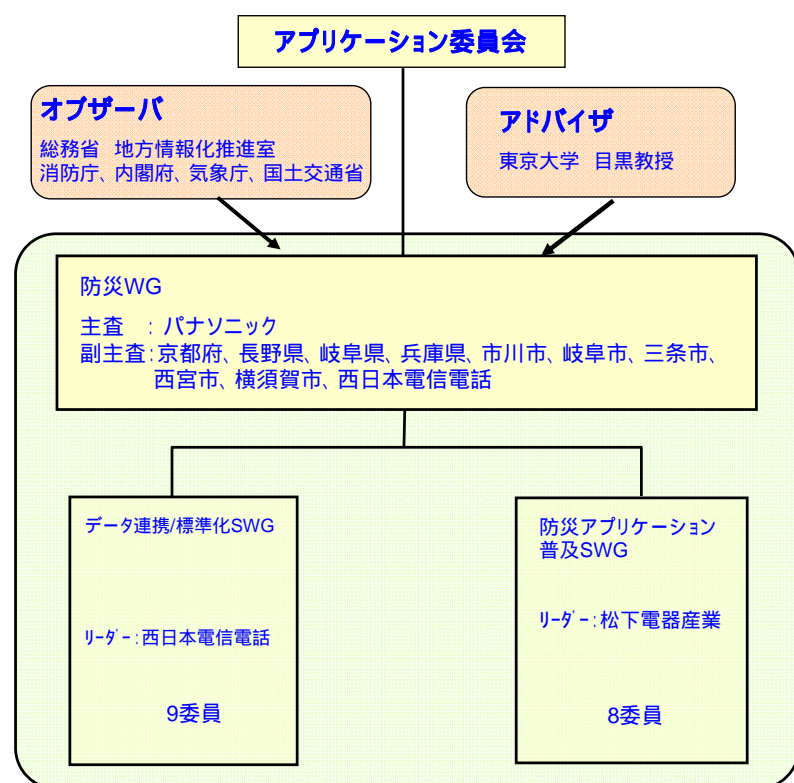
(3) 構成員一覧(平成20年度)

1	パナソニック株式会社	主査
2	長野県	副主査
3	京都府	副主査
4	岐阜県	副主査
5	兵庫県	副主査
6	神奈川県横浜須賀市	副主査
7	神奈川県小田原市	副主査
8	新潟県三条市	副主査
9	岐阜県岐阜市	副主査
10	西日本電信電話株式会社	副主査
11	千葉県市川市	副委員長
12	兵庫県西宮市	副委員長
13	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	副委員長
14	独立行政法人情報通信研究機構	
15	アジア航測株式会社	
16	NECネットエスアイ株式会社	
17	沖電気工業株式会社	
18	株式会社NTTデータ	
19	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	
20	株式会社ケーケーシー情報システム	
21	シスコシステムズ合同会社	
22	全国地域情報産業団体連合会(ANIA)	
23	株式会社東芝	
24	東芝ソリューション株式会社	
25	日本アイ・ビー・エム株式会社	
26	日本オラル株式会社	
27	社団法人日本ケーブルテレビ連盟	
28	社団法人日本農村情報システム協会	
29	日本電気株式会社	
30	株式会社博報堂	
31	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	
32	東日本電信電話株式会社	
33	株式会社日立製作所	
34	富士通株式会社	
35	株式会社富士通総研	
36	株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	
37	マイクロソフト株式会社	
38	株式会社三菱総合研究所	
39	早稲田大学客員研究員 近藤則子	

16

防災WGの検討体制(平成20年度)

(1) 防災WGの検討体制



(2) 防災WG構成員一覧

1	パナソニック株式会社	主査
2	長野県	副主査
3	京都府	副主査
4	岐阜県	副主査
5	兵庫県	副主査
6	神奈川県横須賀市	副主査
7	神奈川県小田原市	副主査
8	新潟県三條市	副主査
9	岐阜県岐阜市	副主査
10	西日本電信電話株式会社	副主査
11	千葉県市川市	副委員長
12	兵庫県西宮市	副委員長
13	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	副委員長
14	独立行政法人情報通信研究機構	
15	アジア航測株式会社	
16	NECネットエスアイ株式会社	
17	沖電気工業株式会社	
18	株式会社NTTデータ	
19	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	
20	株式会社ケーケーシー情報システム	
21	シスコシステムズ合同会社	
22	全国地域情報産業団体連合会 (A N I A)	
23	株式会社東芝	
24	東芝ソリューション株式会社	
25	日本アイ・ビー・エム株式会社	
26	日本オラル株式会社	
27	社団法人日本ケーブルテレビ連盟	
28	社団法人日本農村情報システム協会	
29	日本電気株式会社	
30	株式会社博報堂	
31	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社	
32	東日本電信電話株式会社	
33	株式会社日立製作所	
34	富士通株式会社	
35	株式会社富士通総研	
36	株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	
37	マイクロソフト株式会社	
38	株式会社三菱総合研究所	
39	早稲田大学客員研究員 近藤則子	

17

パート4 地方公共団体間での防災情報共有について

地方公共団体に集約されるべき被災状況・災害対策状況等の防災情報を、ICTを活用して団体内および団体間で共有することにより、迅速・正確で効果的な災害対策活動を実現することを目指しています。

防災分野での情報化推進の指針

IT新改革戦略 - いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現 -

(平成18年1月19日 IT戦略本部策定)

今後のIT政策の重点 1. ITの構造改革力の追求 (2) 安全・安心な社会の実現

世界に誇れる安全で安心な社会

【実現に向けた方策】

「防災情報共有プラットフォーム」を地方公共団体・住民・ライフライン企業を含めた企業等が連携できる総合的なシステムとなるように、拡充する。

重点計画 2008

(平成20年8月20日 IT戦略本部決定)

重点計画 1. IT構造改革力の追求 1.3 世界に誇れる安全で安心な社会
災害等による被害の減少

(1) 総合的なシステムとしての防災情報基盤整備の推進(内閣府・総務省)

(前文省略) 公共ネットワーク等を活用した地方公共団体間で共通して利用可能な防災アプリケーションについて、防災情報共有プラットフォームとの連携を図りつつ、**これまでの成果を踏まえ2008年度に標準仕様を定め、2010年までに都道府県、市町村への展開を図る。**

APPLICでは、ICT活用による地方公共団体の業務効率化と住民サービスの向上を目指し、発災後の災害情報を中心に地方公共団体(都道府県、市町村)間で、迅速・正確に情報共有を行うためのデータ交換仕様を策定しています。

2009年3月 防災情報共有のデータ標準仕様(初版)をリリース予定

19

防災業務アプリケーションユニット標準仕様(ドラフト版)の策定

平成19年度の検討において、災害対策業務で流通している防災情報を共有/連携するために必要とされる技術面、運用・管理面で最低限定義すべき項目を検討の上、「**防災業務アプリケーションユニット標準仕様(v0.9)ドラフト版**」を策定した。

< 標準仕様策定における基本方針 >

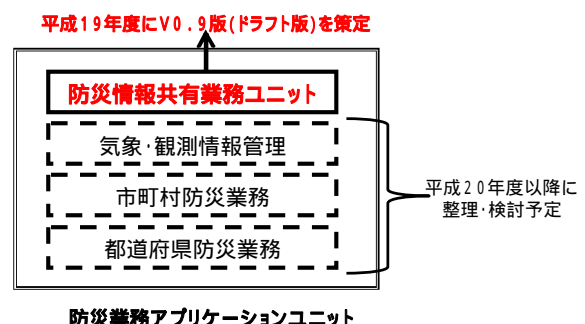
標準データを策定するにあたり、以下の2点を基本方針とした。

1) APPLIC技術専門委員会が提唱する地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する。

2) 既に世の中に存在する防災情報共有を目的としたデータ標準を参考にし、互換性または親和性の確保を目指す。(ダブルスタンダード提唱の回避)

< 防災分野における業務ユニットの策定方針 >

地域情報プラットフォームに準拠した業務ユニットを策定するにあたり、以下の2点を基本方針とした。業務ユニットは「自治体の調達業務単位」で分けることが望ましいため、右図の4ユニット案を定め、平成19年度において、自治体間の防災情報共有を目的とした「防災情報共有業務ユニット」を検討・策定し、その他3業務ユニットについては、平成20年度以降に別途整理することとした。



20

10

標準仕様の策定時に参考にした既存の仕様等

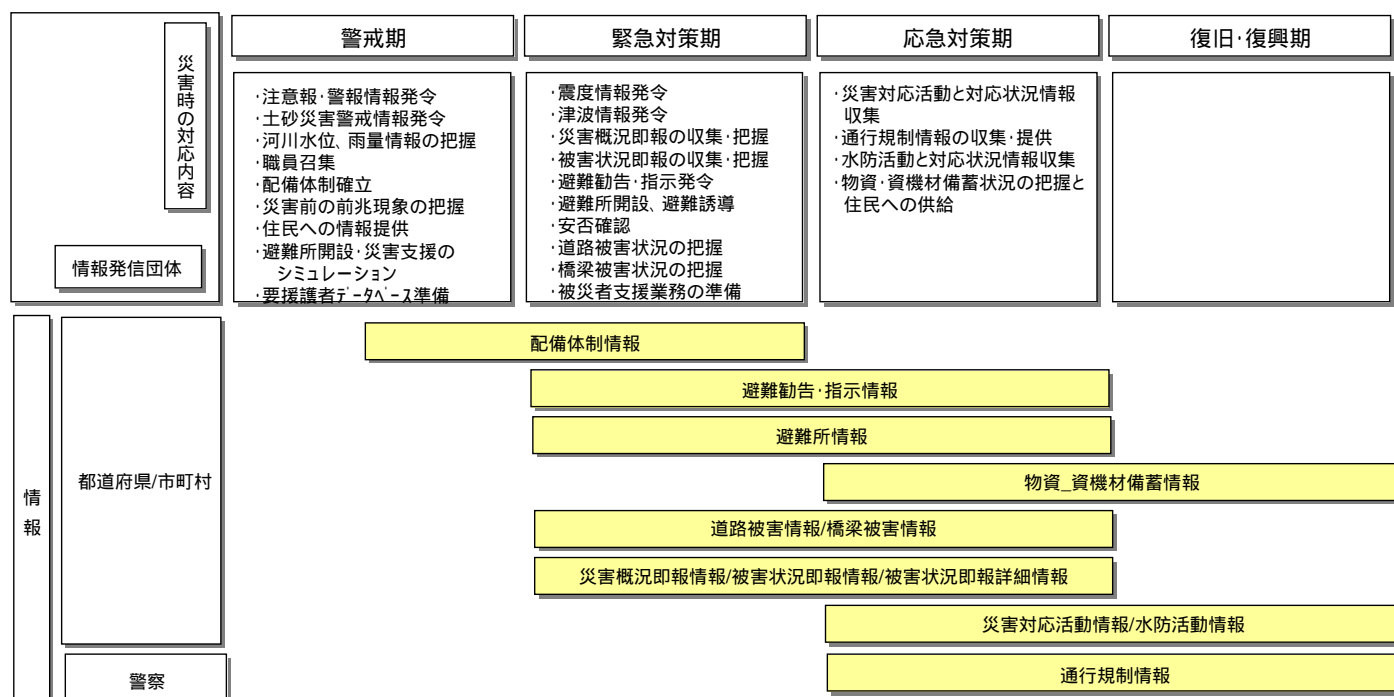
	既存の標準仕様等	概要
1	CAP (Common Alerting Protocol) V 1.1	緊急時の警報情報を交換することを目的とし、OASIS (Organization for the Advancement of Structured Information Standards) が標準として承認している仕様。
2	関西広域情報共通基盤の取組事例	関西広域連携協議会（現在は関西広域連携機構）が中心となり、関西圏の2府4県4政令市・放送局・ライフライン事業者等がCAPV1.1を活用した災害情報の共有・配信基盤。（本取組ではCAPV1.1の避難警報を中心に日本語へのローカライズを実施）
3	減災情報共有プロトコル（スキーム）	発災後～3日間程度の緊急対応時に被災市町村の災害対応業務の円滑化を図り、被害を軽減させることを目的とし、独立行政法人防災科学技術研究所・独立行政法人産業技術総合研究所が中心になって研究・開発した「減災情報プラットフォーム」の一環として策定されているデータ交換標準仕様。 現在、本仕様（研究成果）は特定非営利活動法人防災推進機構により継承されている。
4	TVCML (TeleVision Comon Markup Language)	デジタル放送や地域情報共通XMLフォーマットを使用し、デジタル放送で公共的な情報を交換するための手段の総称である。デジタル放送地域情報XML共通化研究会において、TVCMLを災害情報の伝達に活用することをテーマに検討を行っている。

標準化すべきデータを選定するにあたっては、上記既存標準仕様等で採用されているデータ項目を参考に、防災WGに参加する団体が有する自治体向け防災情報システムの構築ノウハウを集約して選定を行った。

21

標準仕様で取り扱う「防災情報共有」の対象範囲

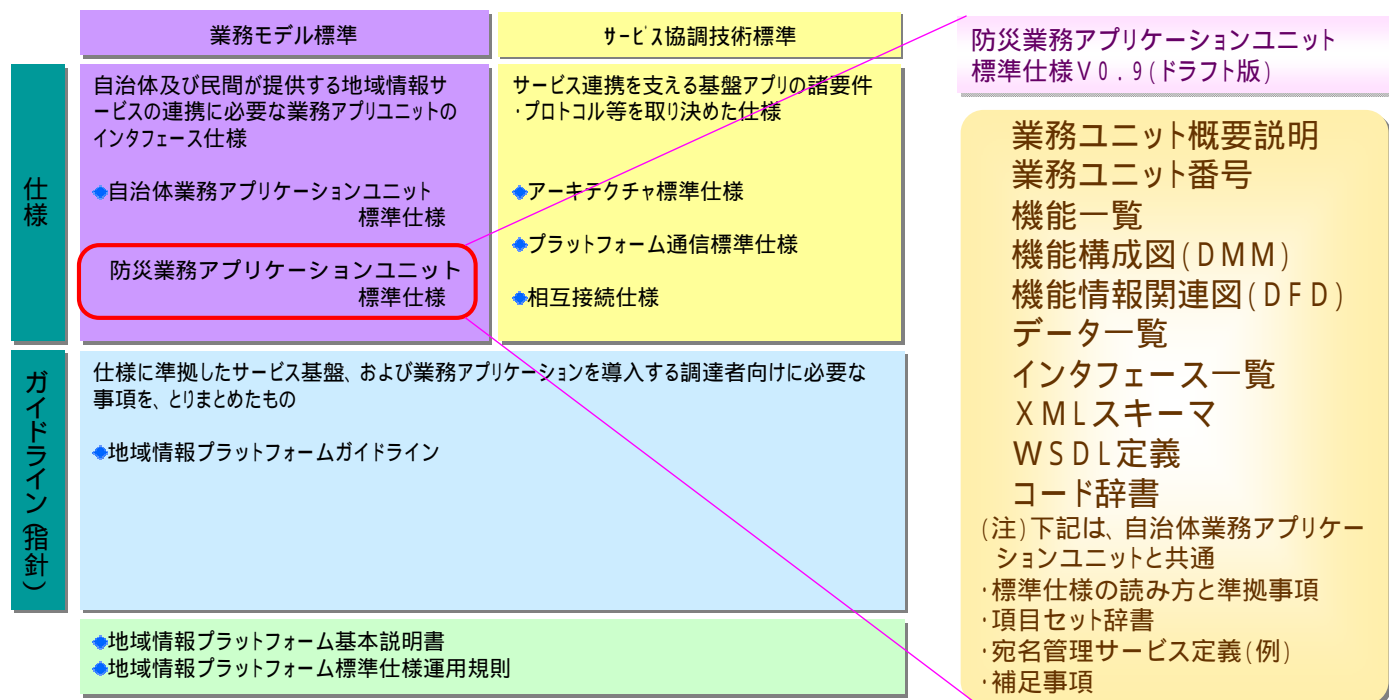
防災業務アプリケーションユニット標準仕様を普及・展開するにあたり、対象となっているデータ項目に対して、扱う情報がどこに俯瞰されているかの整理図を以下に記載する。



（注）「本標準仕様」では、異なる団体間で共有・連携するための情報を業務の観点から抽出・定義しているため、庁内での情報共有を前提とした情報項目は標準化の「対象外」としている。

22

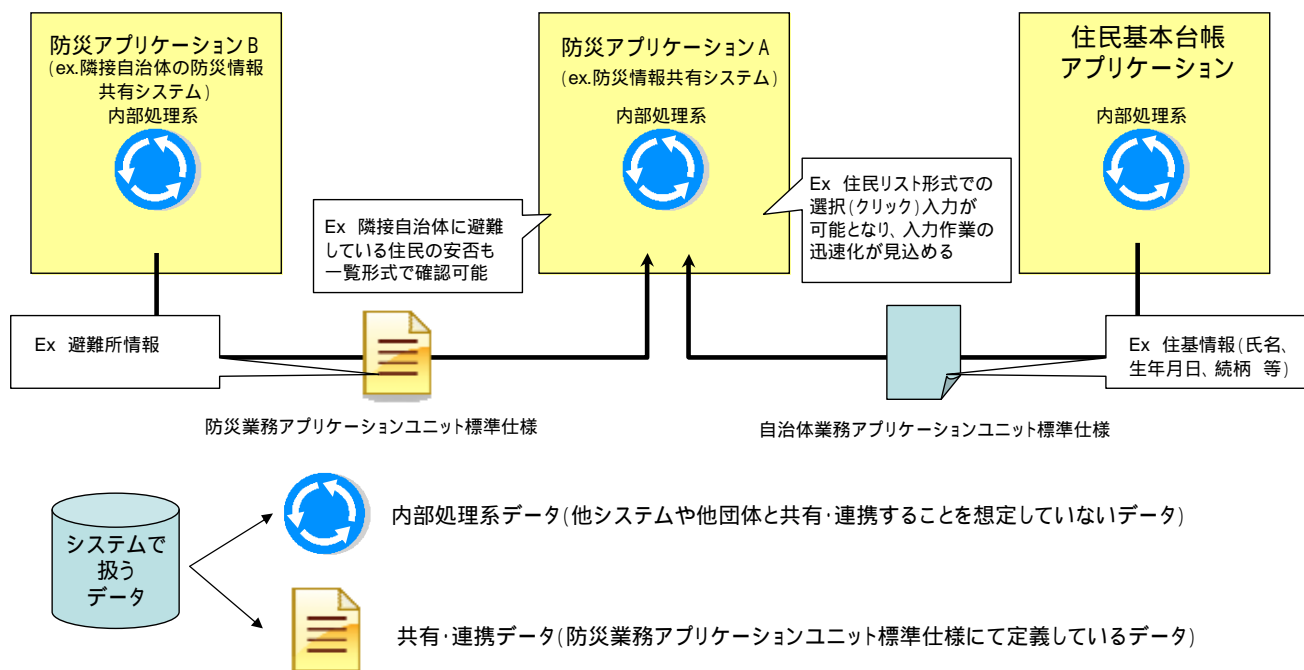
防災業務アプリケーションユニット標準仕様(ドラフト版)のドキュメント



23

定義対象データの利用イメージ(団体内データ連携の例)

地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したデータであれば、自治体基幹系システムで扱っているデータも共有・連携することが可能となる。(ex 住民基本台帳データ等)



24

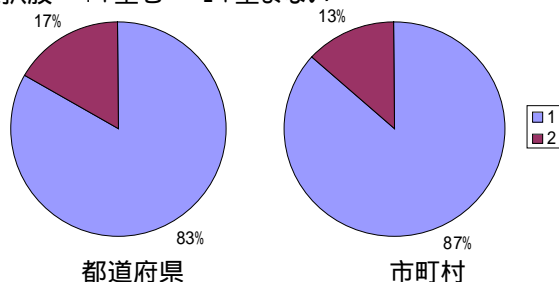
パート5 自治体間の情報共有における現状と課題

自治体防災業務の情報化の現状

自治体への現況調査(アンケート)

都道府県～都道府県間、市町村～市町村間において防災情報の共有／連携を望んでいますか？

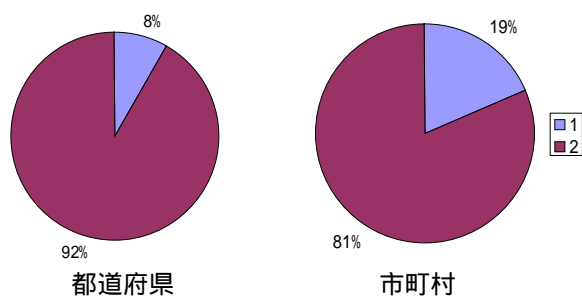
< 選択肢 > 1. 望む 2. 望まない



< 結果 > 8割以上の団体が共有／連携を望んでいる。

防災システム等を活用して情報共有／連携を実施していますか？

< 選択肢 > 1. 実施している 2. 実施していない



< 結果 > 防災システム等を活用して団体間連携を実施しているのは、2～3割にとどまる。

【アンケートの概要】

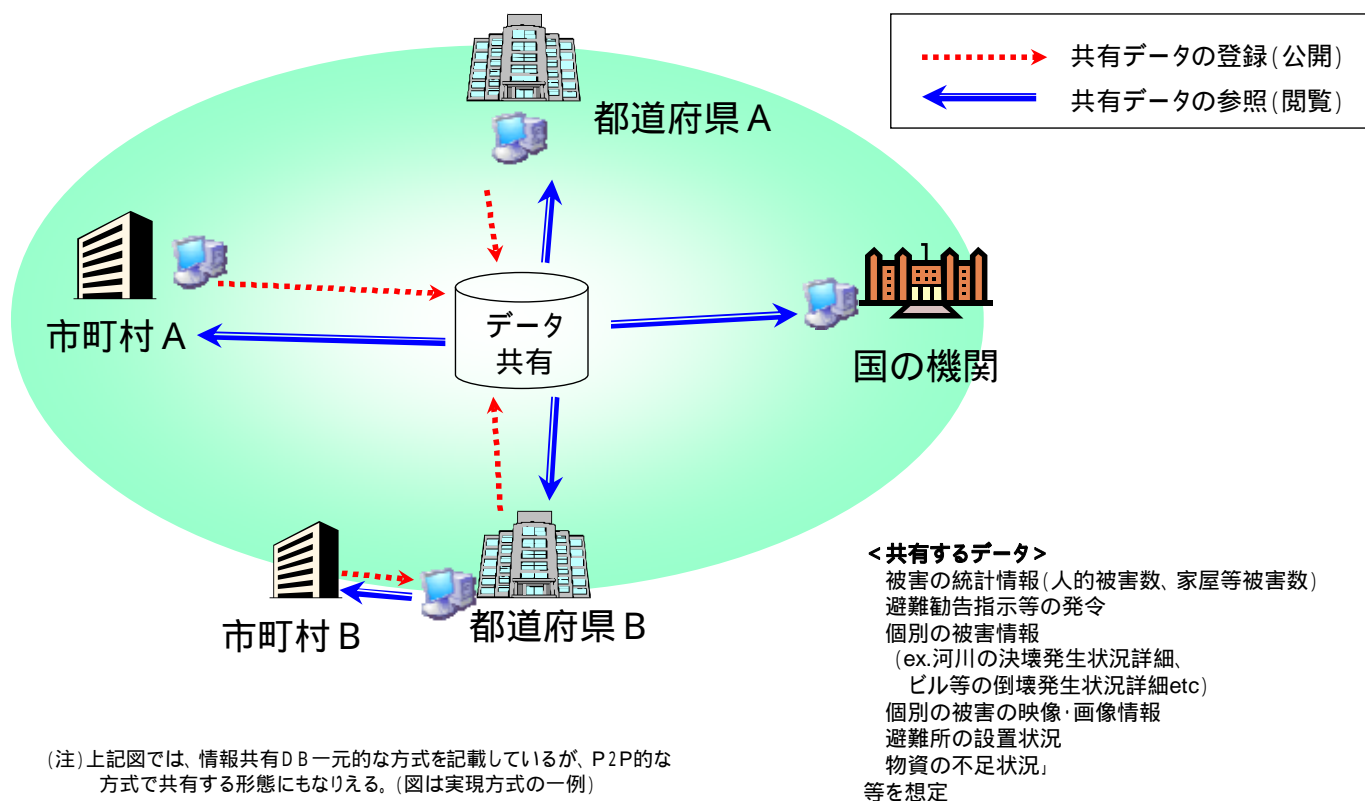
主催者：APPLIC防災WG

対象：全国地域情報化推進協会の会員 93自治体
会員以外 19自治体

(都道府県24団体、市町村88団体)

実施時期：平成18年8月

自治体(および国の機関)間での防災情報共有のイメージ例



27

自治体間の防災情報共有(およびシステム化)で期待できる効果

【よりキメ細かく正確な情報共有による状況判断の適切性向上】

時々刻々と変化する最新情報を共有できる環境を整えることで、被災自治体の職員の負荷(照会への対応)を過度に上げることなく、多くの関係機関で被災現場の正確な状況を確認・把握することが可能になる。

自治体が支援要請等を行う際に、文字情報に加えて映像・画像等の情報を付与することで、正確(客観的)な被害状況や規模を迅速に伝達することが可能になる。

【情報システムの活用による業務の効率化】

情報システムの活用により「統計情報の算出」「報告資料の作成」「照会への迅速な対応」等、作業の効率化(小人数での対応)が可能になる。

大規模災害時に大量発生する「被災住民対応(手続き等)」の迅速な処理



災害支援を行う団体の「適切」「迅速」な判断を得られる効果への期待

災害時にも継続可能な「住民サービス」の実現

28

自治体間の情報共有における課題

【システムへの入力の手間】

災害対応現場での入力作業の実施について、効率を下げる可能性を懸念するケースが多い。現在防災情報システムを活用している自治体の多くは、口頭や紙で収集した情報を入力作業担当班が一括してシステムへ登録している場合が多い

現場(避難所や現地調査先)での入力が可能になれば、更なる効率化・迅速化が期待できるが…

APPLICでは、住民基本台本情報等を活用して入力作業を効率化する方法を提言している。

【個人情報の取り扱い】

個人情報保護法施行後、住民情報の取り扱いについて、自治体内において部門間での共有ができなくなっているケースが多い。

災害発生時(あるいは予兆時)等に住民の生命・財産を守るためには、住民情報を部門間で共有することが有効なケースがある。

最近では、災害発生時の個人情報取り扱い方法を「個人情報保護委員会」で議論し、部門間で限定的に共有を行えるための手続きを取る団体が増え始めている。

【整備予算】

災害情報の管理に情報システムが活用できるのはある程度理解されるが、投資効果が測りづらい備えに対する設備は予算化の優先順位が低くなるケースが少なくない。

(過去に目立った災害が発生していない地域等)

パート6 先進自治体の事例紹介(岐阜県岐阜市)

岐阜市の防災情報システム活用の特徴

(1) 防災情報システム構築・活用の特徴

総務省 地域ICT利活用モデル構築事業で、モデル地区として採択されている。
岐阜県の総合防災情報システムの情報を取り込み、庁内への情報配信を実施。
避難所での避難者登録を迅速化するため、住民基本台帳の情報を活用可能としている。
(住基データの利用については、個人情報保護審議会の審議で承諾を受けた)
平常時(災害未発生時)は、防犯を目的とした用途でも活用。

(2) 平成20年8月の集中豪雨対応等で本システムを利用した感想(防災担当者へのヒアリングより)

避難所での避難者登録においては住基データを活用することで、キーボード操作不要(クリック操作のみ)で登録可能としたことで、登録業務がスムーズに行えた。
県の総合防災情報システムから取り込んだ情報を庁内の全部署へ配信することで、情報共有の範囲が広がり、部門間の照会対応業務にかかる負荷が軽減された。
(本システム導入前は、災害対策本部に設置されている県接続端末でのみ閲覧可能だった)
本システムで登録した公開用データを県や報道機関が共有・閲覧することで、問い合わせの頻度が下がることを期待する。
(繁忙時は住民対応業務が増えるため、関係機関からの照会頻度が減ると住民対応に集中しやすくなる)

31

岐阜市地域防災ICT利活用モデルにおける実施内容

(1) 市民一人ひとりが安全を確保するために必要な情報を積極的に提供したり、岐阜市内の地域イントラネット等の基盤を利用して、災害情報を迅速・的確に収集・一元管理し、庁内、出先機関、避難所等との防災情報や映像情報の共有環境を構築しました。

(2) 岐阜県と防災情報の共有・連携を図り、警戒期から発災に至る情報の広域的な収集・提供を可能とする環境を構築しました。

(3) 大規模都市公園に定点カメラを設置し、平常時には公園の管理や防犯対策に利用し、災害時には集合する避難者や、仮設住宅の状況を把握します。
その他、現場に赴き、モバイルカメラ等を使用してリアルな状況把握を可能とする環境を構築しました。

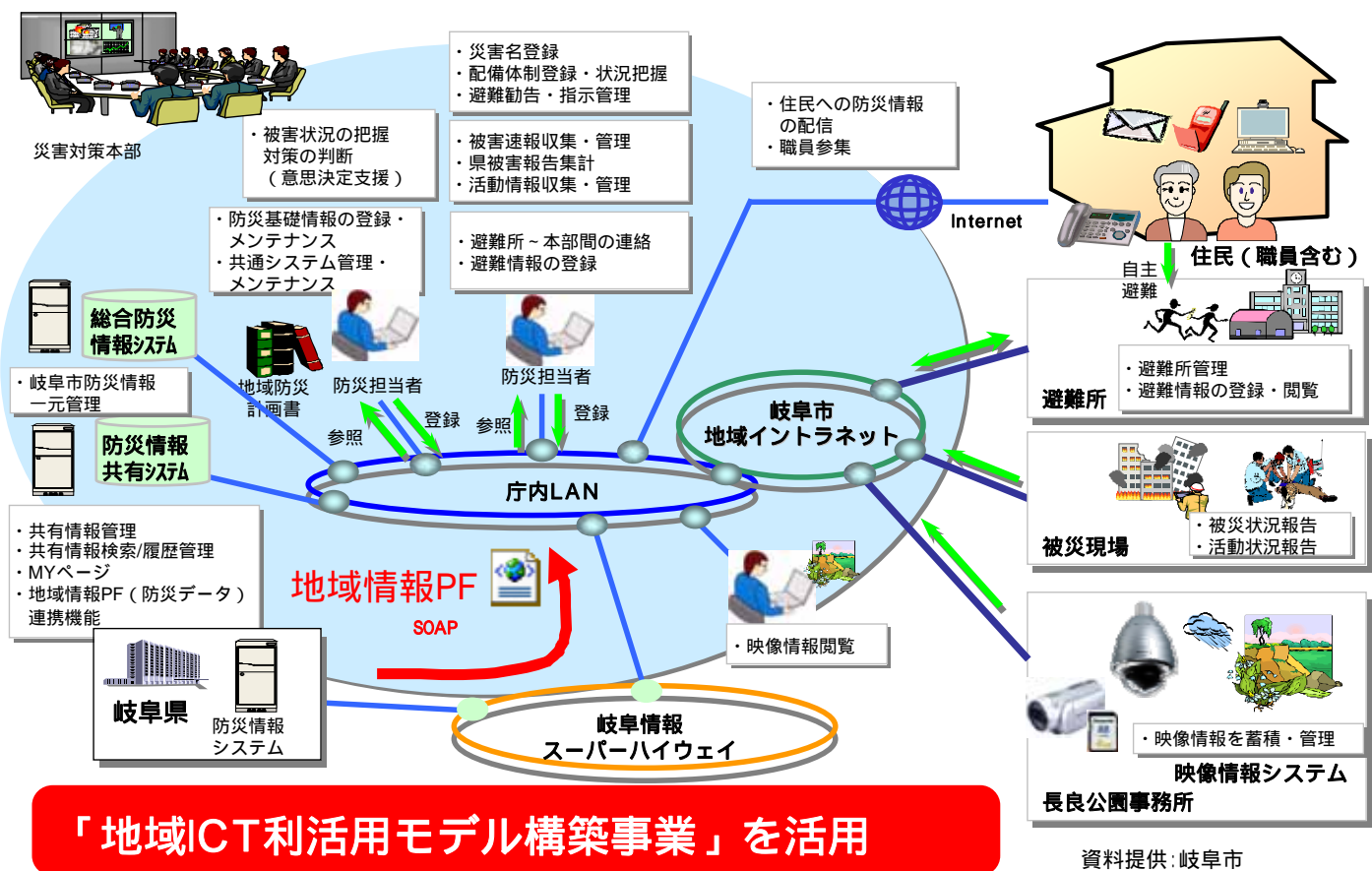
岐阜市総合防災情報システム

防災情報共有システム

映像情報システム

資料提供: 岐阜市

岐阜市 防災情報システムの全体イメージ



岐阜市 防災情報システムの画面イメージ

The screenshot shows the Gifu City Disaster Information System interface in Microsoft Internet Explorer. The interface is divided into several sections:

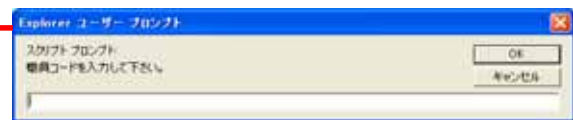
- サブシステム** (Subsystem): A navigation menu on the right side of the page, including:
 - 電子マニュアル (Electronic Manual)
 - 共有システム (Shared System)
 - 映像システム (Video System)
- 機能** (Function): A navigation menu at the bottom of the page, including:
 - 配備体制 (Equipment System)
 - 被害情報 (Victim Information)
 - 活動情報 (Activity Information)
 - 避難所 (Evacuation Shelter)
 - 避難勧告・指示 (Evacuation Advice/Instructions)
 - 基礎情報 (Basic Information)
- 災害ごとにデータベース管理** (Database Management by Disaster): A table at the bottom showing disaster records.

The table at the bottom is titled "岐阜市防災システム" and contains the following data:

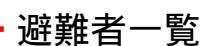
No	選択	詳細	災害名	発生日時	災害種別	発生日時	登録者名
1	選択	詳細	(実証実験練習用)岐阜市豪雨災害	2008/03/19 09:00	豪雨	---	都市防災課 策案
2	選択	詳細				---	
3	選択	詳細				---	
4	選択	詳細				---	
5	選択	詳細				---	

資料提供: 岐阜市

システムの特長 避難者リストの作成



住民基本台帳のリストを使用して、避難者リストを作成します。



**迅速な避難者の把握
迅速な安否の確認**

資料提供：岐阜市

システムの特長 岐阜県防災システムと連携



資料提供：岐阜市

システムの特長 映像情報システム



平常時は公園管理業務に活用します。

災害時は避難者、仮設住宅の建設状況等を確認します。

資料提供：岐阜市

パート7 先進自治体の事例紹介(兵庫県西宮市)

西宮市の防災情報システム活用の特徴

(1) 防災情報システム構築・活用の特徴

全庁的な情報システム最適化により、総合行政情報システムという概念（複数の業務システム、データを用途により個別連携させることで必要な機能を実現 昭和50年代に完成）で実現される複合型業務システム。

全庁的最適化は、情報政策部が先頭に立ち各原課の課題・要望等を整理し、情報化計画・予算化に反映。

今までの総合行政情報システムは、ほとんどを情報化担当職員が設計・構築。（自前主義の徹底）

座標情報を含む「統合住民データベース（宛名DB）」と連携し、被災者対応業務はもとより、あらゆる行政情報システムの効率化の効率化を実現。

災害弱者の情報を、事前に本人同意の上収集し、発災時（緊急時・災害時）等に迅速な援護対応を行う。

早期よりGISを活用し、災害情報を始めとする自治体情報の可視化による業務効率化を実現。

総務省は、震災後14年を経過した平成21年1月17日付で全国全ての地方公共団体に最新の「被災者支援システム」を配布した。（消防庁「安否情報システム」とも連携）

(2) 情報システム(データ)の活用事例

平成16年の台風23号到来時、「川の決壊予測」「氾濫水域予測データ」「災害弱者データ」のマッチングをGISシステムで重ね合わせ、市民の危険性を早期に察知。（氾濫河川の東側地区は、以前被害発生した危険箇所として認識）避難勧告では不十分との判断から避難指示を発令し、氾濫前に要援護者の避難も完了し、人的被害の発生を防いだ。（その後水没3メートル）

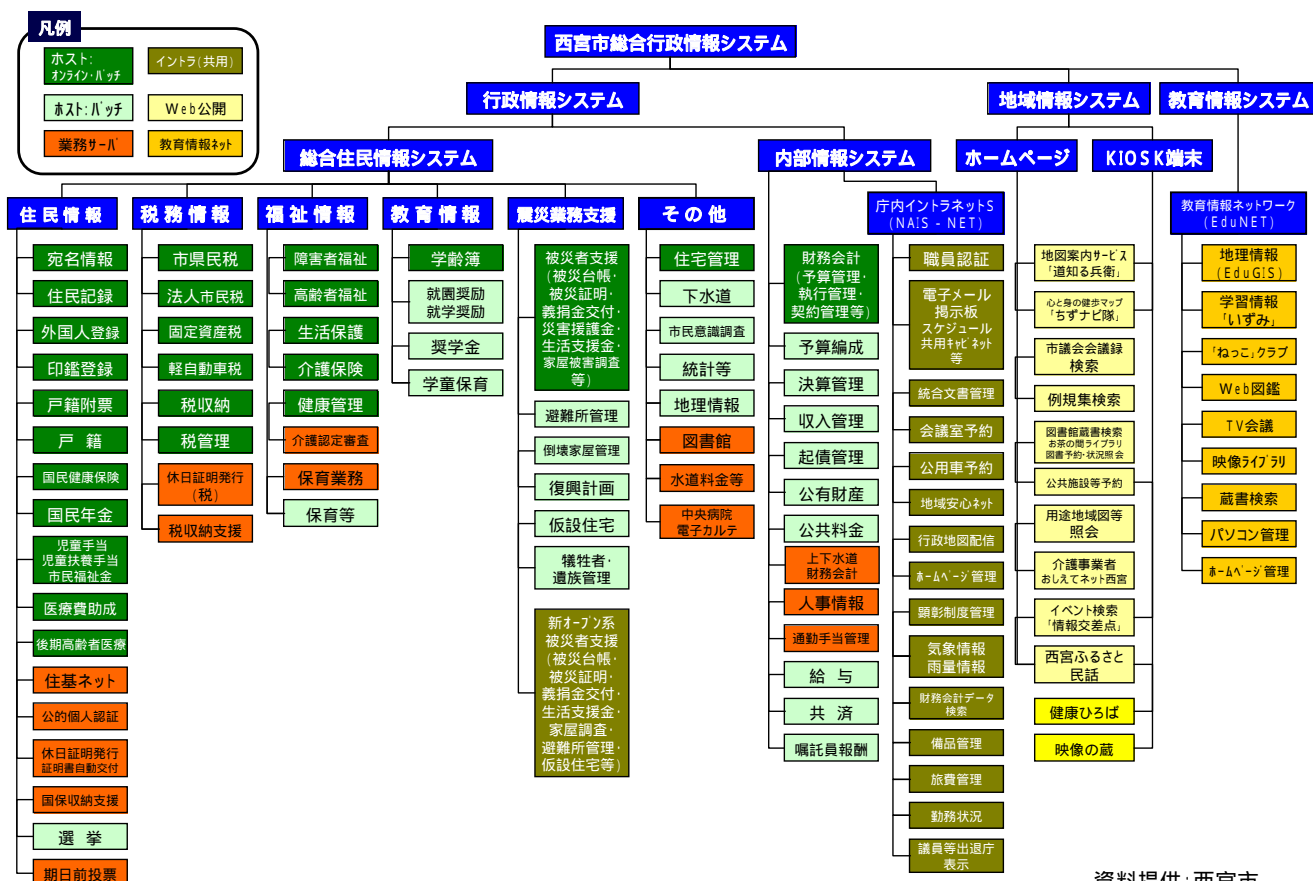
阪神淡路大震災の際、多くの被災者に対する罹災（被災者）証明書発行業務や義捐金交付などの被災者支援業務が膨大な作業量となった。

これらの業務を想定して、まずは被災者データベース（被災者台帳）をすぐさま立ち上げ、連日被災状況の入力を実施し、被災認定を確実にしていった。これにより、被災者証明書の発行を迅速化するとともに義捐金交付や災害援護金貸付業務にも迅速性・正確性を発揮し、業務の滞りを防ぎ、被災者支援業務に絶大な効果を発揮した。

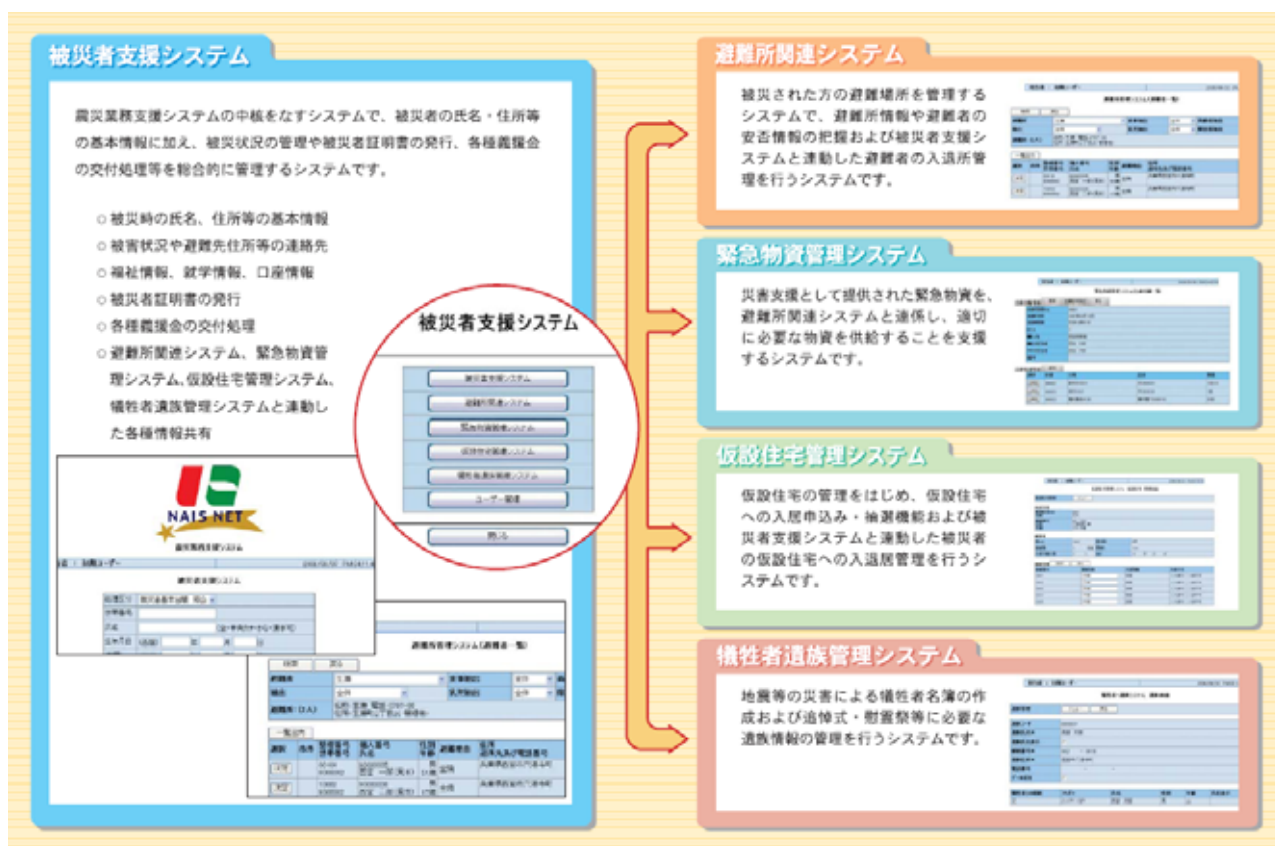
被災者支援第一主義（その後、汎用的な被災者支援システムとして再構築）「震災業務支援システム」

39

西宮市総合行政情報システム



資料提供：西宮市



資料提供: 西宮市

本WG (防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備WG) に期待すること

防災情報共有に関する社会的な意識の高揚施策の推進

国民(住民)の生命・財産を守るために有効な「防災情報共有」の必要性周知と実現に向けた世論形成等の推進

オールジャパンでの防災情報共有実現に向けた環境整備の推進にかかる予算措置に関する議論

環境整備における国、都道府県、市町村等の役割分担等

法令化および制度化等の必要性に関する議論